

グローバリゼーションと農民運動 - 私たちに何ができるのか

大討論会「土地獲得をめざす農民のたたかい グローバリゼーションと耕すものの権利」から

まとめ 青西靖夫

九月末から一〇月はじめにかけて来日したブラジル土地なし運動(MST)の活動家であるシロ・コレア氏を迎えて、関西と関東で様々な形での交流が行われた。

MST(土地なし農民運動)はブラジルでの現在の社会運動の旗手であるだけにとどまらず、ラテンアメリカ各地で土地なし農民や農村労働者の運動に大きな影響を及ぼしてきている。

MSTの活動はこれまで日本ではあまり知られてこなかったが、今回の企画は私たちが日本から世界の農民とどのようにつながっていくのかを考える重要な機会となった。

土地の問題、農業の問題をどう捉えるか 大野和興(司会・農業ジャーナリスト)

土地問題と言つ場合、耕す土地の問題であるとともに、中にある土そしてその回りにある農業のあり方と考えてみたい。いまグローバル化の中で農民と土地との関係というのは非常に複雑で、ねじれた関係にあります。それは大きく3つの側面からみることが出来ます。

一つは古典的な土地問題、大土地所有者や地主制のもとでまだ土地解放や土地改革がなされてなく、耕す者に土地を「と」つことを掲げて闘っている農民がたくさんいます。それにはラテンアメリカやフィリピンなどを挙げることが出来ます。

同時に農民を土地から排除していく動きが世界的に出ております。それは農業技術の進歩、機械化や化学肥料・農薬という進歩、そしてグローバル化の中の農業の商業化の中で、土地所有が徐々に農民の手から離れ、アグリビジネスや企業に移っていきます。その間、合法的にあるいは暴力的に農民が土地から排除されていく。最初に述べた古くからの土地問題の上にこれが被さってきて、問題がさらに複雑になっています。

す。同時に既に自作農体制が確立した地域においても土地から排除されていく農民が出つつある、あるいはそれが大きい動きになりつつあります。これが二つ目の問題です。

三つ目はその土地のなかにある土が貧しくなってきたり、劣化しつつあるという問題があります。これもグローバル化と切り離せない問題でしょう。国際市場に向けての商品を作るために、単一の作物の植え付け、化学肥料・農薬の多投、連作、さらにそれを収奪的に収穫する。資本がそれをやる場合には、その後土地をどう扱う風にならざるを得ない。その場の利益を追求するということになります。その結果、土地がひからび、砂漠化が進み、塩害が進み、土地の劣化が進むのです。環境の問題と強く結びついている土の問題もグローバル化と切り離せない問題です。このように今、農民と土地との関係と二つのは、二つ目の側面からみていく必要があります。

この企画は10月5日に ATTAC-JAPAN / アジ太平洋資料センター (PARC) / アジ農民交流センター / ストック遺伝子組み換え汚染種子ネット (脱 WTO 草の根キャンペーン) 日本ラテンアメリカネットワーク (RECOM) 日本ネグロスキャンペーン委員会 (JCNC) の賛同・呼びかけで実施されたものです

ブラジルにおける土地闘争とその目指すもの シロ・ロア ブラジルMST活動家

みなさんこの場を共有できてとても光栄です。今日はみなさんとブラジルの社会と農村の労働者の状況についてお話ししたいと思います。ブラジルは八〇〇万平方キロの広さを持ち、生物的多様性に富み、様々な作物を栽培できる気候を有しています。人種的には混血が進むとともに多文化の共生する国です。

人口は一億六千万人ですが、そのうちの九千五百万人は貧困状態にあり、市民としての最低限の条件を満たしていません。またそのうちの五百万人が飢餓に直面しています。こうした状況はブラジルでは生産手段が常に少数のエリート層に握られてきたことから生み出されてきました。私たち一六%の人口が国の富の八八%を握っているのです。残りの大多数の国民は労働者であり、社会から排除され、住居や雇用、教育、栄養、保健などで問題を抱えています。また二四〇年間で農村部から都市への人口流入が進み、四〇〇万人が都市に流入しました。

二ついつ中でも様々な社会的な闘争が存在

し、人々は大地所有制の支配に抵抗してきました。この抵抗の歴史は最初は先住民の抵抗、その後黒人奴隷たちの抵抗、小土地農民の抵抗、そして私たちの抵抗へと続いていくのです。

ブラジルでは緑の革命の進展の中で、農業の機械化が進み、農村労働者の排除が進んできました。こうした農業の工業化の過程を経て、ブラジルはトウモロコシや大豆といった穀物の輸出大国になったのですが、しかし国内では飢餓に面した人々がいるのです。一九六四年にはブラジルでは社会変革の動きがあり、農地改革も実行されたのですが、その後の二〇年間にわたる軍政のもとでその芽はつぶされてしまいました。

七〇年後半になり、カトリック教会の進歩派を中心として労働者の組織化が進み、軍事政権に対抗する様々な組織が生まれてきました。八〇年代に入り、社会運動の中で重要な三つの組織が誕生しました。MST（土地なし農民運動）であり、CUJ（労働者統一中央会議）とPT（労働者党）です。

MSTは誕生して二〇年を迎えようとしています。MSTは組織し、運動を築いていくという中で重要な役割を果たしてきました。MSTは

現在（二七のうち）二二の州で組織されており、土地を占拠し、土地を獲得していくという運動を展開しつつあります。

また私たちの運動は大規模な参加を促しており、零細農民、土地なし農民、農業労働者、失業者など多くの人々が参加しています。また私たちの運動は一人のリーダーが運動を作っていくのではなく、共同性を重視しており、多くの人が責任を担って運動を築いていくことを目指しています。またそのためのトレーニングも行っています。運動の目的は、私たちの国の社会正義を実現することにあります。限られたエリート階層に集中している土地のほとんどは不正な手段で入手されたものです。そうした土地や耕作されていない土地を再調査するとともに、州政府に土地を回復するとともに、土地なし農民に再配分することを求めています。

私たちは継続的に様々な形で運動を展開しています。不当に所有されている土地が、社会的機能を果たすように州政府に働きかけて、法的な見直しを行うこと、所有権の委譲を求めます。そうした結果、三〇万家族が既に土地を取得し、一〇万家族が現在土地取得のために占

拠を継続しています。

このように私たちは農地改革を進めることを求めているわけですが、それは土地を得ることだけではありません。人々の社会的な権利を獲得することでもあります。、教育や保健、社会インフラの整備、協同組合形式の生産、環境保全、ジェンダーの問題なども重要と考えています。

私たちの運動は新しい社会を構築していくことを目指しているのです。共生を目指すものです。その中で協同組合方式での生産、農産物加工、そしてそれを直接消費者に届けること、また有機農業も重視しています。

二〇一〇年ぐらいの活動の中で、農地改革を必要とする他の国々の農民との連帯も重視してきました。また新自由主義の中で社会から疎外された農民との国際的な連帯を築く道も模索しています。このための目的で結成されたのが五大大陸の様々な国の農民組織が参加し、広がりつつある「農民の道 Via Campesina」です。この運動体は世界各地で新自由政策に対抗する力になりつつあります。現在の主要な運動課題としては、世界貿易機構(WTO)で農産物貿易に

ついて扱うべきではない、ということを求めています。食糧品は単なる商品ではなく、人々の生活を支える基盤であり、すべての人々はそれへのアクセスの権利を保障されるべきです。そこで私たちは農業の問題は国連の中で社会開発の視点のうえで議論されるべきで、WTOで通商問題として扱われるべきではないと訴えています。WTOが目指す世界は限られた先進国が、また多国籍企業がすべてを商品として、自然すらを商品として扱おうとするものだと考えます。そうした動きが進めば貧しい国での社会的な排除が進み、農民の経済も破壊されることとなります。

また「農民の道」では、生物資源に対する特許権、知的所有権の問題にも取り組んでいます。人類が長い歴史のなかで環境とのつながりの中で生み出してきた遺伝子資源に対して、まず長い時間をかけてそれを育ててきた地域の「コミュニティ」の権利が保証されるべきです。しかし遺伝子資源が豊かな国の一部大企業による、海賊行為「を受け、特許」として登録されているのです。その後、その権利を利用するのに多額のロイヤリティーを支払わなくてはならなくなります。

日本の現状(大野)

日本の農業も先に挙げた三つの流れのただ中にいます。戦後改革の中で日本は「耕す者に土地を」ということで農地改革がなされ地主制から自作農体制になりました。規模は小さいが、家族で耕せる土地をもって、家族で耕してという農業ができた。しかしグローバル化の中でそれがどんどん崩壊しつつあります。

農民が高齢化して、耕すことができなくなると、耕作放棄する例が増えてきています。今後五年間ぐらいで一〇〇万ヘクタールぐらい耕作放棄地が出るだろうと政府は予想しています。その中で政府は農業生産を担う主体として農民には期待しない、ということで株式会社土地所有と農業経営を任せるといふ方向で、農地法をつい最近改訂しました。

日本の中では、農業を担う主体を農民ではなく、外部からの資本を含めた資本経営形態に急速に乗り換え、それによってグローバル化を乗り越えようとしているのです。

また日本には中国の野菜がどんどん入ってきていますが、その九割は日本の企業が出かけていて、契約栽培して開発輸入をしています。日本の種を持つていて、栽培指導をして、引き取って加工して、日本のスーパーに置く。これは形は契約栽培ですが、実質的には中国の土地資源を日本の資本が

一つした支配的な動きに対抗して行くには私
たち一人一人が行動していく必要があります。
たとえばブラジルでは三年続けて社会フォーラム
が開催されてきました。三年目の今年は一〇万
の人が集まりました。そこでは単に反対するだけ
ではなく、社会がどうあるべきか、権利の実現を
どう要求していくか、文化をどう守っていくか、様
々な点が議論されてきました。新自由主義の言
論の支配に対して、よりよい世界を作るために声
をあげて闘ってきたのです。

社会フォーラムはこれからアジアに移ります
が、アジアから多くの人々が参加し、次世代の人
々によりよい世界が作れるような運動が広がる
ことを願っています。

農業労働者から農民へ

フィリピン・ネグロスのたたかい

小林和夫(日本ネグロスキャンペーン委員会事務局長)

フィリピンでは戦後、農地改革は農民運動の
大きなテーマの一つであり、政府発表によると七
〇〜八〇%の農地が既に解放されていることにな
っています。しかしそのほとんどが公有地で、私
有地に関してはまだまだ半分ぐらいであるとい

地味のいい土地は違法されていないことなど問題
があります。また土地が解放されていても、そこで
農民たちが土地を耕して暮らしを成り立たせて
いるかという点でもありません。またこれまで
の農地解放に対する政府の態度も後ろ向きであ
った、農民運動の蓄積として農地解放が進んだ
と言えるかもしれませんが、政府としては農民の
不満、社会のガス抜きとして仕方なくやってきた
といえるでしょう。

(ネグロスキャンペーン委員会JCNICによる)
スベランサ農園に対する支援は九九年に開始さ
れました。この農園では既に九九年に政府から
土地耕作権の移行を証明する公的な証書を受
け取っているのですが、その農園の「元」地主から
の反発が強まり、様々な形での妨害や脅迫を受
け続けています。これに対して現地のNOGなど
も農園を支援し、昨年には大統領との直接の対
話なども実現し、農地改革省に早期解決の指
示もめました。しかしいまだ問題は解決はせず、
今年になって「元」地主に雇われた私兵が農民を
襲撃するといった事件も起きています。

この事件は、「元地主」が土地を解放しない、
非常に古典的な闘争のように見えるかもしれま

抑えているとみることができません。そこでも輸入国
である日本の資本が実は中国農民から土地を引
き離しているという状況があります。
日本の農業のなかでの農民と土地の関係、また
日本の資本と日本人が食べる食糧・農産物を作っ
ている地域における農民と土地の関係含めて、グロ
ーバリゼーションの中で小農民総体が土地から切
り離されているという世界的段階の一環にある

せんが、もう一つの見方もできるでしょう。この農
園は五〇〇ヘクタールほどあり、二〇〇名ほど
耕作者がいますが、実は三つのグループに分裂し
ています。一つは、自分たちで土地を自主管理し
たい、自分たちの手で耕作したいというグループ。
もう一つは、「元」地主と合併企業を設立したグ
ループ。三つ目はどちらか決めかねているグル
ープです。JCNICで支援しているのは最初のグル
ープ、自主管理をしてサトウキビ、将来的には食
糧生産に取り組みようというグループ。しかし地
主側についた人たちもしっかりした理由があると思
います。

ネグロスでは耕作権証書を得た「元農園労働
者」小農民の八〇%が自分たちでは耕作せず、そ
の権利を「元地主」や他の人に貸して、賃金労働

者として働いているというデータがあります。その理由として、かれら自身がサトウキビしか作ることがないこと、他の作物を作るには灌漑が必要であること、営農資金などにアクセスできないこと、ネグロスでサトウキビ栽培が始まったのは一五〇年前であり、既に何世代にもわたって農園労働者と生きてきて、依存的なメンタリティーが育つてしまっていることなどがあげられます。

このエスペランサ農園のケースも今後、ネグロスでも土地の再編が進んでいくその一環として位置づけることができるでしょう。農地改革の趣旨である大土地所有者から小農民に土地が渡されていくのではなく、合併企業をつくり、元地主が土地の所有権を持たなくても、収益を握っている農民は、耕作権の証書を株として出資したうえで、賃金労働者として最低賃金を安定的に稼ぐことができればいいのです。これは労働者にとっては楽でもあります。自分たちで土地を生産的にするといつたくて、大変な道を歩く代わりに、一日に少なくとも一三〇ペソという最低賃金を得られるのです。これは魅力的なもので、ネグロスで最低賃金を出す農園は半分にも満たないのです。また斜陽産業であるサトウキビから国際競争力を

持つドリマンやマンユーといった果物を作っている農園（合併企業）も広がりつつあります。しかしこのためには莫大な資本が必要となります。

いま、グロバル化の中で農地改革が非常に難しい局面を迎えています。八八年なら農民が土地を手に入れて米を作って自活できるといっ夢を抱くことができました。今では米はベトナムから入ってきますし、トウモロコシも海外から輸入されてきます。小農民に対する政府の十分な支援もありません。政府が支援するのは国際競争力をもつ大農園で、こつして合法的に再度土地が集積することとなる。

ブラジルの例もあるように農地改革を国内の問題ではなく、国際的な視野に位置づけて行かなくてはなりません。また単に農地を手にするだけではなく、それをいかに生産的にしていくのか、こつで視野にいれていかななくては十分には闘いきれないでしょう。

運動側はどのような形で、本当に彼らが自活できるようなオータナティブを提示できるのかが問われているのです。自分たちの力で農業生産をやっているという人は少数ではありますが、民衆の側のモデルを作ることがネグロスでは大きな意味があることでしょう。

グアテマラでも多くの農民たちが貧困なままに置かれる一方で、ますます早くそして移り気なものになりつつある市場経済に翻弄されているように思います。トウモロコシや米といった基礎穀物も市場開放の中で価格低下に直面し、市場向けの換金作物は「コーヒ」をはじめとして不安定な国際価格に振り回されています。また土地を得たものの、現金収入に引かれて米国への出稼ぎを目指す若い世代も少なくありません。

また今回のシロさんとの交流の中での重要なテーマでもあった遺伝子組み換え種子の問題もグアテマラでも大きな問題となりつつあります。種苗業者の影響力も日増しに大きくなっているように思われます。グアテマラの農業を農村を考える時も、グローバル化の中で日本から何ができるのか、日本の農業をどう考えるのか、といった問いかけを忘れてはいけないのだと改めて考えさせられました。

（今回の報告は青西が講演会のテープをもとに省略抜粋等整理をしたものです。）